

政令第 号

夏時刻終了の際における労働基準法の特例に関する  
政令を廃止する政令

内閣は、夏時刻法（昭和二十三年法律第二十九号）の廃  
止に伴い、この政令を制定する。

夏時刻終了の際における労働基準法の特例に関する政令  
（昭和二十三年政令第二百八十号）は、廃止する。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

裏面白紙

理由

夏時刻法の廃止に伴い、夏時刻終了の際における時刻の調整に伴う労働基準法の特例を設ける必要がなくなるので、夏時刻終了の際における労働基準法の特例に関する政令を廃止する必要があるからである。



(一) 夏時刻終了の際における労働基準法の特例に関する政令  
(昭和二十三年 政令第二百八十号)

内閣は、夏時刻法(昭和二十三年法律第二十号)第三條ハ  
時間の計算に関する他の法令の規定の適用」の規定に基き、こ  
こに夏時刻終了の際における労働基準法の特例に関する政令を  
制定する。

1 使用者は、九月の第二土曜日(日曜日)に  
わたつて労働することによつて、労働者について、夏時  
刻終了の際における時刻の調整に伴い、その日に関する限り、  
労働基準法(昭和二十三年法律第四十九号)第三十二條ハ「勞  
働時間」の規定又は第四十條ハ「労働時間及び休憩の特例」に基  
く命令の規定にかかわらず、労働時間を一時間延長すること  
を定める

2 前項の規定により使用者が労働時間を延長した場合にあ  
ては、これに対し、労働基準法第三十七條ハ「時間外、休日及

び深夜の割増賃金」に足る割増賃金を支払わなければなら  
ない、

附 則

この政令は、公布の日から、これを施行する、

(二) 夏時刻法(昭和二十三年 法律第二十号)

(夏時刻を用いる期間)

第一條 毎年、五月の第一土曜日の午後十二時から九月の第二  
土曜日の翌日の午前零時までの間は、すべて中央標準時より  
一時間進めた時刻(夏時刻)を用いるものとする。  
但し、特に中央標準時によることを定めた場合は、この限り  
でない。

(初日及び最終日の一日の時間)

第二條 五月の第一土曜日の翌日(日曜日)は二十三日間をも  
つて一日とし、九月の第二土曜日は二十五時間をもつて一日  
とする。

夏時刻の期間中のその他の日はすべて二十四時間をもつて



一日とする。

(委任事項)

第三條 この法律の施行に關し、時間の計算に關する他の法律の規定の適用について必要な事項は、政令で、これを定める。

附 則

一 この法律は、公布の日から、これを施行する。

二 この法律の適用については、昭和二十三年においては、この法律の第一條ハ夏時刻を用いる期間ハ及第ニ條ハ初日及ハ最終日の一日の時間ハにおいて「四月の第一土曜日」とあるのは、「五月の第一土曜日（五月一日）」とする。

附 則 八第一次改正の附則

この法律は、公布の日から施行する。

(三) 夏時刻法を廃止する法律（昭和二十七年法律第八号）

夏時刻法（昭和二十三年法律第二十九号）は、廃止する。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。